

Session (1) 基調報告：「東アジア比較研究の課題と展望 — いまなぜ『儒教文化圏』か」

中 嶋 嶺 雄 (東京外国語大学)

今日、米ソ両国が肥大化した巨大軍事国家としてのコストに悩みつづける現実や、欧米先進諸国の経済的・社会的な停滞と混乱を見るにつけ、また、21世紀は軍事的な覇権国家の時代から経済的・社会的な成熟国家の時代へと向かうであろうことを想うとき、現在から21世紀にかけては、日本とその周辺地域の東アジアが、世界における繁栄の活力の中心を担っていくのではないかと予測される。

ところで、このような東アジア経済圏ないしは東アジア文化圏の経済的・社会的な発展の背景を「儒教文化圏」という文明論的範疇で考察しようとする試みが、最近の注目すべき趨勢になりつつある。例えば韓国人学者の金日坤教授は、『儒教文化圏の秩序と経済』（名古屋大学出版会、1984年）の中で、儒教文化の一番大きな特徴は家族集団主義による社会秩序にあるとし、それが「儒教文化圏」諸国の経済発展の重要な下支えになっていると指摘している。また現代フランスの中国学の権威ヴァンデルメルシュ教授が『アジア文化圏の時代』（大修館書店、1986年）を書き、東アジアの経済的繁栄を「漢字文化圏」という儒教文明の復活としてとらえ、大きな反響を呼びおこしている。さらにアメリカのドバリー・コロンビア大教授が『朱子学と自由の伝統』（平凡社、1987年）で儒教の自由主義、個人主義に新しい光を当てている。

このような学問的試みの背景には、従来の西欧モデルの「近代化論」や、社会主義理論、ロストウ理論に代表されるアメリカ・モデルの近代化理論、そして「従属理論」やその巨視的発展としての「世界システム論」によっては、東アジア諸国の活力を十分に解明できないのではないかという認識があるものと思われる。つまり、これら諸国の実際の発展が、およそ近代化理論で考えられたいくつかのモデルを乗り越えてしまったところに、「儒教文化圏」の新たな挑戦が始まったのだともいえよう。

もとより「儒教文化圏」といっても、同じ儒教的な倫理をどのように受けとめるかにおいても、儒教の徳目の受けとめ方に関しても、国民性による違いがある。またいうまでもなく、「儒教文化圏」といっただけで日本やアジアNICs 諸国の経済的・社会的発展の鍵のすべてを解説することなどはできないであろう。中国や北朝鮮、ヴェトナムの発展が立ち遅れているのは、むしろ社会主義の制度的な問題として考えた方がわかりやすいである

うし、日本が成功した要因としては、明治維新以来の日本がヨーロッパ近代の精神文化や科学技術を全面的に受容したこと、第二次大戦後の国内諸改革、現代アメリカ産業文明の巨大な影響といった根本的かつ常識的な要因を無視することはとうていできない。さらに台湾には政治的民主化の課題や台湾としてのアイデンティティの確立という問題が存在し、韓国には、最近の学生運動の高揚にも見られる不安定な政治・社会情勢をいかに克服すべきかという重要な問題が残されている。

しかし、今後東アジア経済圏がさらに大きくクローズアップされるであろうだけに、これら地域の相違よりも、むしろ全体としての文化的同一性、すなわち「儒教文化圏」という文明的位相の歴史の意味づけと自己確認、自己限定が改めて迫られることになるのではなかろうか。その際には当然、復古調のアジア主義やアジア運命共同体的なアナクロニズムに陥ることは厳に避けねばならない。

いずれにせよ「儒教文化圏」という人文・社会科学にとっての新しい問題提起に関しては、検討すべき課題が山積している。本年度から三年間の予定で始まる重点領域研究「東アジアの経済的・社会的発展と近代化に関する比較研究」は、そのための大型研究プロジェクトでもあるので、多くの方々の建設的な御批判を得たいと願っている。

<基調報告への質問>

猪口孝（東京大）……発展した東アジア地域が結果的にみれば「儒教文化圏」であったという視点は興味深いですが、その意味を補足説明してほしい。

広野良吉（成蹊大）……「儒教文化圏」の概念は、経済学の成果を補完するものなのか、それとも全く新しい認識枠組として打ち出されているのか。

徳田教之（筑波大）……日本の近代化が欧米のそれを乗り越えたとするならばナショナリスティックな自画自賛になりかねない。

加地伸行（大阪大）……中国思想の立場から儒教を説明したい。教育水準の高さが「儒教文化圏」発展のカギだ。

段柏林（アジア文化総合研究所）……マックス・ウェーバーは儒教がむしろ経済発展の障害要因となっていると述べているが、これをどう考えるか。

なお、この基調報告に関しては『中央公論』（1987年8月号）を参照下さい。またご参考までに、以下に関連文献を掲載致します。

東アジア比較研究

Comparative Studies on East Asia

NEWS LETTER

No. 1

November 15, 1987

< 巻頭言 >

「東アジア比較研究」 と日本の進路

松本三郎

(慶応義塾大学教授・アジア政経学会理事)

第2次大戦後42年を経過した今日、日本は主要大国の仲間入りを果たし、世界でもっとも豊かな国の一つと言われるようになっていく。しかしそれだけに、大国となった日本の果たすべき国際的責務は大きくなり、とかく大国としての自覚に欠け、その地位にふさわしい国際的視野と行動を持たぬ日本に対する世界の目は厳しくなりつつある。

日本が、今後大国の一員として国際社会の平和と繁栄に貢献しうる新しい進路を歩まねばならないことは明白である。だが、それがいかなる道なのかについての国民の合意は、いまだ成立していない。思えば戦後昭和20年代には、全面講和か片面講和かの大論争の中で日本の進路を決定し、今日の繁栄をもたらしたが、昭和60年代は、恐らくそれに匹敵する位重要な時期となりそうである。

先頃永井陽之助教授は、朝日新聞誌上でこの問題に触れ、「日本がなすべきことは三つある。まず『大砲によるバスター』の政策に依存しないで経済成長と高度産業化を実現するモデルを作って世界に示す。さらに世界の公共財となる基礎科学研究に膨大な資本と人材と努力を注ぐ。第三世界に対する長期の経済技術援助をGNP3%ぐらいまで増やすことです」と述べている。私は大筋において同教授の主張に賛成である。

国防支出を最小限にとどめて経済を成長させるという吉田ドクトリンは、戦後日本のおかれた国際的、国内的環境の下で生み出された政治的知恵であったが、それが日本の復興と発展を見事なまでに演出した日本の経済成長の基盤となったことを否定する者はいない。だとすれば、日本が今後もこの路線を追求し、軍事大国とはならない大国の発展モデルを世界に提示することは、きわめて意義のあることといえよう。

最近「日本人は独創性に乏しく、模倣や改良に終始している」といった批判を耳にすることが多い。果たしてそうであろうか。西欧社会には見られない数々の日本独自の文化、科学技術面における優れた応用能力等、日本人の独創性に富むことを示す例は多い。

主要記事

「東アジア比較研究」概要 .. 2
研究参加者一覧
第一回全体会議報告
各紙誌での反響

ただ、現代科学が近世以降の西洋的精神の産物であり、日本人は不得手であったこと、また基礎的研究に膨大な資金をつぎ込む余力が日本社会に備わっていなかったことなどから、日本人は「他人の科学の成果に“ただ乗り”して富を蓄積している」という批判があることも事実である。しかし状況は変わった。今や巨大な資金と人材を投下しての基礎的研究の開発により、日本が国際社会に貢献することが可能な時期に入っていることを忘れてはならない。

第三に、国際社会の平和と繁栄に果たす日本の役割がある。日本がその国家的安全保障を「総合安全保障論」の観点から考えることについて大方の国民の合意が成立している。それは、直接の軍事国防上の問題と、間接的だが日本をとりまく国際環境を平和で友好的なものにする問題とから成る。前者の要はいうまでもなく日米安保体制にあり、ここでも日本側の“ただ乗り”に対する米国側の批判が高まっているが、一方では日本の軍備強化が近隣アジア諸国はもとより、当の米国内ですら危惧されていることも事実である。

このように複雑な情勢の下で今日もっとも諸外国に対して説得力があり、且つ実現可能な選択の道は、日本が軍事力を通してでなく、他の手段即ち発展途上国に対して思い切った巨額の経済・技術・文化的援助を行うことにより、国際平和の維持発展に貢献していくことである。これにより、現在経常収支で900億ドルといわれる黒字の一部を世界経済に環流させることもでき、国際社会全体の活性化に大きく貢献することもできよう。

さて、われわれがこれから3年間にわたり中嶋嶺雄教授を主査に開始した科研費重点領域研究「東アジア比較研究」の目的と意義は、こうした日本の進路選択の問題とも密接な関係を持っている。本研究の進展により、東アジア社会の発展にとって何がプラス要因であり、何がマイナス要因となっているか、また日本がこの地球の平和と発展のため何をなすのかといったことについての基礎的資料が提示されるであろうからである。参加者各位の研究成果の多いことを心から願っている。